

事務事業名		児童デイサービス事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目																									
	施策名	11 障がい者(児)支援の充実				会計	款	項	目	事業																					
	基本事業名	04 福祉サービスの充実				01	03	02	02	05																					
根拠法令		児童福祉法		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		事務事業区分																									
部課名		生活福祉部子ども課		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 S59 年度～)																											
所属	課長名	下田 牧子		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1~4以外)																									
	係名	子ども福祉係	電話	27-3111																											
	担当者	及川 悠輔	内線	195																											
	※全体計画欄の総投入量を記入																														
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前の児童(身体・知的障害児、発達遅滞児)に対し、「ひまわり教室」において早期に療育を行い、自立・発達を促すとともに、保護者に対し相談支援を行う。</li> <li>・「ひまわり教室」は、総合福祉センターで毎週月～金曜日の9:30～11:30まで開所。(定員20人)</li> <li>・指導員は、非常勤職員3名、保健師1人(週1回)、嘱託医1人(年1回)、外部講師等であり、集団訓練と個別訓練により指導を行っている。</li> <li>・子育て相談及びのびっこ教室の際に、保護者から相談を受け、通園に結びつけている。</li> <li>・事業費は、報酬、消耗品費、食糧費、講師謝金などとして支出されている。</li> <li>・平成24年度からは、学齢期の障害児の放課後等における生活能力向上の訓練及び居場所確保を目的として、放課後等デイサービス事業が開始されている。</li> </ul>				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="4">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>					総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		事業費計(A)		0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金																													
		都道府県支出金																													
		地方債																													
		その他																													
	事業費計(A)		0																												
	人件費	正規職員従事人数																													
		延べ業務時間																													
人件費計(B)		0																													
トータルコスト(A)+(B)		0																													

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひまわり教室において集団訓練、個別訓練、療育相談、音楽療法、季節行事、保護者の相談支援等を実施。</li> <li>・放課後等デイサービス事業を実施。</li> </ul>		ア	ひまわり教室開所日数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	放課後等デイサービス事業所数
前年度実施事業に加え、相談支援事業所を通じて全対象児童の利用計画を作成。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・心身の発達に遅れのある(心配のある)未就学児とその保護者</li> <li>・学齢期の障害児とその保護者</li> </ul>		名称	
		単位	
		カ	ひまわり教室支給決定者数
		キ	放課後等デイサービス支給決定者数
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童の就学への準備やそれぞれの発達課題をクリアできるようにする。</li> <li>・学齢期障害児の生活能力の向上、居場所の提供及び保護者の負担軽減</li> </ul>		名称	
		単位	
		サ	ひまわり教室利用者数(延べ人数)
		シ	放課後等デイサービス利用者数(延べ人数)
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
日常生活を暮らしやすくしてもらう。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	54,514	53,895	54,000	54,000	54,000	54,000
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	109,028	107,790	108,000	108,000	108,000	108,000
		事業費計(A)	千円	163,542	161,685	162,000	162,000	162,000	162,000
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	500
		人件費計(B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		トータルコスト(A)+(B)	千円	165,542	163,685	164,000	164,000	164,000	164,000
⑤ 活動指標	ア	日	221	226	230	230	230	230	
	イ	施設	3	3	3	3	3	3	
	ウ								
⑥ 対象指標	カ	人	32	39	40	40	40	40	
	キ	人	37	32	40	40	40	40	
	ク								
⑦ 成果指標	サ	人	739	741	800	800	800	800	
	シ	人	6,165	5,377	6,000	6,000	6,000	6,000	
	ス								

事務事業ID	0192	事務事業名	児童デイサービス事業
--------	------	-------	------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
- ・昭和59年に障害児を持つ親の会からの要望により、相談事業を開始した。(保護者が独自に集まっていた。)
  - ・平成24年度に障害者自立支援法及び児童福祉法改正により、学齢期の障害児の放課後等における生活能力向上の訓練及び居場所確保を目的として、放課後等デイサービス事業が開始された。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
- ・平成14年度までは、国庫補助事業で個人負担はなかったが、平成15年度からは、支援費制度の対象となり、個人負担(課税状況による)が生じた。
  - ・開始当時は無償の行政サービスであったが、現在は一事業所としてサービスを行っている。
  - ・平成18年4月、障害者自立支援法が施行され、利用者の一割負担が生じた。
  - ・平成24年4月から根拠法令が児童福祉法へ移行(制度改正による)。
  - ・平成27年4月より事業担当課が地域福祉課から子ども課へ移行。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
- ・保護者からは児童の個々の能力をより一層高めるような指導を求められている。
  - ・対象児童数に対して、サービスを提供する事業者の人員体制が整っていない。という意見が事業者から挙がっている。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 障害児福祉の充実に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ ・市内には早期療育を目的とした児童デイサービス事業所がほかにない。 ・学齢期障害児を専門性を有する施設で見守る事業が必要。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象・意図は法令により定められており、限定・追加の必要はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 個々に応じた対応となるため成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 障害児・発達遅滞児の保護者が、安心して子育てできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) サービスの利用単価が法令で定められている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 専門的指導については外部委託しており、これ以上削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 利用者一部負担あり。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

<p>(1) 改革改善の方向性</p> <p>1 現状維持          2 改革改善(縮小・統合含む)          3 終了・廃止・休止</p> <p>今後も継続して事業実施していく。          ・19年4月からは、利用者の負担軽減のため、大船渡市民が利用する場合に限り、利用料を無料とした。(早期に療育することが児童の自立や発達の促進に効果的であり、保護者が安心して児童を当該教室に通わせることができるようにするため。)          ・放課後等デイサービス事業は、学齢期障害児の生活能力向上及び見守り支援であるため。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上			●	維持			×	低下	×	×	×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上			●																	
維持			×																	
低下	×	×	×																	
<p>(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p> <p>指導を実施する事業所において、対応する指導員が不足している。          指導員を確保しない限り、事業利用希望者を制限する必要が生じかねない。          指導員を確保することで、本事業を必要としている対象者が全員利用することができる。          事業所の指導員確保を促進するにあたっては、行政によるサポートが必要になることが見込まれる。</p>																				

**4 課長等意見**

<p>(1) 今後の方向性</p> <p>1 現状維持          2 改革改善(縮小・統合含む)          3 終了・廃止・休止</p>	<p>(2) 全体総括・今後の改革改善の内容</p> <p>就学前児童の適切な療育支援に重要な役割を担っており、今後も指導方法の改善を含め継続した実施が必要である。</p>
--	--